＜採択事業者インタビュー＞

官・民・地域が一体となり、震災前を超える「復興」を達成した「まちづくり」

女川みらい創造株式会社
代表取締役社長：阿部 喜英
女川町総務課公民連携室長：青山 貴博

はじめに

2011 年の東日本大震災の津波で被害を受けた女川町には今、『シーパルピア女川』、『ハマテラス』という商業施設が設立され、「買う・食べる・楽しむ」ができる施設として、確かな賑わいを見せている。海を見ながら集い、賑わうことのできる駅前広場やレンガみちを中心に、理容店や小売店など、町民や観光客が気軽に訪問できる商業施設や、「地元市場」として女川の魅力的な海産物や観光物産を取り扱う施設等が集まり、「居場所」として、そして「復興」のシンボルとして、新しい女川町の風景を創り出している。

女川生まれ、女川育ちで、地元の新聞販売店を経営しながら『女川みらい創造株式会社』の代表取締役も務め、商業施設の維持・管理を実施されている阿部喜英氏と、事業実施当初は女川町商工会の事務局長であり、女川に残りたいという想いから、女川町の職員に転身された青山貴博氏。ご両名に、補助金活用前後の女川町の変化や、事業実施をするうえでの苦労・工夫、今後の展望や、補助金の活用を考えている企業に向けてのメッセージを語っていただいた。

第三セクターとしてテナント型商業施設・エリアマネジメント事業を実施

―社長のご経歴を教えてください。

（阿部）女川生まれの女川育ちであり、本業は河北新報の販売店を経営しております。新聞の読者はどうしても女川町民に限るというか、テリトリー制になっているものですから、町民の数が一定レベルで増えれば、新聞の数も増えるし、町民が減れば、新聞の購読者も減ります。そのため、震災以降も復興やまちづくりに携わって、できるだけ女川町に人が留まってもらえるためにはどうしたらよいのかということを探る中で、町の様々な事業とも関わってきたのです。そうした流れの中で、今、この『女川みらい創造株式会社』の代表取締役も担っています。その他、震災直後につくった『復幸まちづくり女川合同会社』というまちづくり会社の代表や、観光協会の会長にも就任させていただきました。現在では女川町商工会の副会長も兼務しています。



左側が阿部社長、右側が青山室長

―事業内容を教えてください。

（阿部）主に駅前商業エリアでのテナント型商業施設を整備することによって、再建をめざす方の受け皿になる施設を整備し、町おこしをしています。また、テナント型商業施設以外にも、駅前商業施設の不動産の価値を上げていく、エリアマネジメント事業を実施しています。加えて、地域の産品を販売したり、水産業を体験したりできる『あがいんステーション』という土産物屋の経営・運営も行っています。その他、女川町と共同で、ふるさと納税の返礼品の選定、販売のお手伝いをしたり、海の目の前にある『海岸広場』という広大な広場の管理等も実施したりしています。なお、『女川みらい創造株式会社』は女川町が 24％の出資をしている第三セクターであるため、町と共同しながら事業を推進してきております。自治体との連携は必須であるので、様々な部分を町の政策に合わせた形で事業を実施しています。



阿部社長

―第三セクターとのことですが、設立の経緯について詳しく教えてください。

（阿部）その辺りは、青山さんからお聞きください。現在は、女川町役場で総務課公民連携室長という立場です。以前は女川町商工会の事務局長として、この津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（商業施設等復興整備補助事業：民設商業施設整備型）（以下：津波補助金）を実施するにあたっても一番先頭で走っていらっしゃいました。商工会職員ですと、どうしても転勤が伴ってしまうため、これまでの経緯であるとか、この町で起こったことを語り継いでいくために女川町に残るという選択をされて、今は女川町の職員として働いていらっしゃいます。

（青山）2014 年の 6 月に『女川みらい創造株式会社』を立ち上げました。もともと震災前は女川町内に約 170 店舗で、6 つの商店街がありましたが、全部津波で流されてなくなってしまいました。商店を経営する方々は、自分で再建する人もいる一方で、本当は女川町に残って事業を継続したいが、自力での再建はできないと諦める人もいました。そのような人を救うための制度として、当時の東日本大震災「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」（以下：グループ補助金）がありましたが、その制度では、過去に東日本大震災により損壊した商店街や建物を復旧・整備するための補助は受けられるものの、新たに女川町で操業する方などは補助を受けられないという制度だったので、条件に合致しない人を救うのが難しい制度でした。そのため、当時女川町商工会に在籍していた際、被災時の商工会長をされていた高橋正典さんという方や、経済産業省中小企業庁の方と女川町の要望に関するお話しをする中で、街一つをつくるような補助金を創設してほしい、ということをお願いした経緯があります。特に、我々は他より早く復興に着手したので、グループ補助金の限界にぶち当たりました。

―既存の補助制度では補助しきれていない部分があったのですね。



青山　貴博室長

（青山）そうですね。グループ補助金を通じた建物の再建により、個々の事業者の集まりで一つの商店街をつくることはできるけれども、それだけでは女川町の復興は見えなかったのです。そのため、被災事業者のみならず、女川町にゆかりのない人も参入できるような補助制度がないと街は生まれない、というような意見を発信したところ、津波補助金の枠組みの中に、商業施設等復興整備補助事業が創設されたという経緯があります。国の施策と我々の意思が合致したことにより「女川町はやれるのか？」という話になり、「なんでもいけます！やらせてもらいます！」という二つ返事をして、補助事業を実施することとなりました。実際に事業を実施してみると、女川みらい創造株式会社の事業の仕組みであれば参画したいという方や、女川町には縁もゆかりもないけれど、テナントに入れて貰えるのであれば入りたいという方が、ニーズとして多く出てきました。そこで『シーパルピア女川（レンガみちに隣接するテナント型の商業施設。日用品・工房・飲食エリアから構成される）』『地元市場ハマテラス（「食べる」「触れる」を満喫できる観光物産施設）』が生まれました。加えて、更なる相乗効果を生むように、シーパルピア女川、ハマテラスの隣接

地には、自分の土地に自分の建物を建てる、自分の土地を買って補助金で自分の施設を作るといった人たちが集まってきて、この商業施設が生まれました。シーパルピア女川、ハマテラスに入居している約 40 店舗のうち、20 店舗（50%）が被災事業者、10 店舗（25%）が、震災後に商売を始めた町内の人たちですが、後の 10 店舗（25%）は女川町にはゆかりがないものの、我々のまちづくりに共感し、移住してきた人たちが始めた店舗です。津波補助金は、街の人間が集まる中心地をつくるのを助けてくれました。女川町にとっては、本当に有用な補助制度だったと思います。



ハマテラス

―津波補助金の活用がなければ、他地域からの店舗の誘致は難しかった、ということでしょうか。

（青山）難しかったと思います。グループ補助金は、被災事業者向けであって、この町内で「個」のものを復旧させるための補助金、グループを組ませて「個」を助けるというものです。一方で、他地域から入ってくる人が被災地で商売に挑戦しようとしても、全部自己資金で対応する必要が出てきてしまい、参入障壁が高くなってしまうことは否めません。
（阿部）青山さんもおっしゃるように、そもそもこの津波補助金のような制度でなければ復興できませんと、町と商工会で要望を出していました。創設以降、テナント型商業施設はもう 10 店舗近く内部の店舗が入れ替わっているのです。それも一気にということではなく、この 8 年の間に少しずつ、1 店抜け、2 店抜け、そこに 5 店入るといった状況です。それくらい入れ替わりが激しいのです。グループ補助金の制度内容では、変化に対応できるようなまちづくりは難しい。この津波補助金がなければ、現在の女川町のようなまちづくりは絶対できなかったと思います。

―他制度と比して、津波補助金は他地域の店舗誘致に適していた、ということですね。

（阿部）そうですね。このエリアができる前、『きぼうのかね商店街』という、国費と寄付金により建設された仮設の商店街があり、50 店舗ほどのお店が入っていました。そちらの商店街には、町内で起業した方や、町外からやってきて起業した方が既に操業していたのです。既存の制度では、そうした方々の受け入れ先が確保できていませんでした。
（青山）被災地域の復興に関して、よく女川町長がおっしゃるのは、復興の過程の中で新しい付加価値を付けていく必要があるということです。復旧しただけでは、旧態依然とした街に戻るだけなのです。それでは本当の復興ではなく、国から補助をいただいたのであれば、新しい地方の価値を生み出していく必要があるというのが、町長がおっしゃる復興の趣旨でした。
（阿部）このエリアを具体的に構想していく前段階で、駅前をどうしていくかという問題に対し、町長から与えられた最大のミッションは「シャッター通りにするな！」というものでした。我々はその使命に対応すべく、「どうすればシャッター通りにならない商業施設を造れるか」という出発点から、現在の商業施設の創設につながっていきました。津波補助金により、既存制度で対応できていなかった店舗誘致をすることができ、さらに震災前の駅前よりも発展させることができたという点は非常に大きかったと思います。というか、この制度がなかったら、我々も今の立場にいませんね（笑）。
（青山）この仕事をしてないでしょうね。転勤しているか、商工会の事務局をやっていますよ（笑）。

震災前と比べ、町全体が大きく賑わいを取り戻す

―震災前より発展した、とのことですが、震災前後の変化について教えてください。

（阿部）変化は大きくありました。まず、単純な観光客数で比較すれば、震災前を超えていますね。
（青山）商工会の事務局長をやっていた当時、震災前の商店街で人が歩いているのをほとんど見たことがなかった。昔の女川町は非常に使い勝手が悪く、歩行者は狭いバスが通る

ところを歩かなければいけないので、人なんか歩かないのですよ。月に一回イベントを開催するときだけ、商業施設、観光施設に人がワーッと集まって、お昼前まで食べたり飲んだり買い物して、お昼を過ぎればみんな帰って人は全然いなくなる。そういう町でした。それでも他地域に比べれば観光客が多く、「すごいよね！女川」と言われていました。現在はその当時の活気をはるかに上回っていると感じます。



女川駅

（阿部）震災前の女川町は、大型の船が魚を水揚げすることもあり、車社会になる前は、船で町に来る人たちが多かったです。船に寝具や食材などを積み込むというかたちで商店が発達していくという、海の方を向いた商売が盛んでした。それがある時期から車社会に変わり、漁業は衰退して船は来なくなり、町はいつしか人の来ない場所となりました。その後、観光に力を入れ、施設を整備しましたが、観光施設以外に人が寄り付かず、施設から町の周縁に観光客が移動することがほとんどなかったのです。特定の地点だけは盛り上がるけど、それ以外のところは閑散としている。そういった課題がありました。そんな中、津波で多くの建物が流されてしまい、ゼロから絵を描かざるを得なかった。そして、震災前に抱えていた課題をどうすれば解決できるかということを考える必要があった。それらの問いへの一つの答えが、今の『シーパルピア女川』と『ハマテラス』です。商業施設に来た人たちが、震災前は施設への訪問だけで終わっていたものが、町と商業施設が一体化したつくりになったことで、商業施設以外の商店街にも人の移動が生まれる。そうなることを意図し、現在の商業施設の形を構想しました。

（青山）既存事業者やグループ補助金で復旧した事業者も含め、テナント型商業施設を中心とした移動が生まれるよう、導線、駐車場、配置等を全て計算し、人が波及するようなつくりにしています。現在はその効果もあり、商業施設、商店街も含めたエリア全体に人が行きわたるようになりました。

施設入居者を予め選定し、施設を設計・構想するにあたっての困難

―補助事業を実施するにあたり、どのような困難がありましたか。

（阿部）一番苦労した点は、商業施設等復興整備補助事業創設後の第１号案件だった、という点ですね。津波補助金への応募にあたっては、最初に復興計画、まちなか再生計画を作る必要がありました。こちら側もそうする！とあらかじめ申し上げていたこともあり、「まちなか再生計画があること」、「受け皿となるまちづくり会社があること」、「入居率100％で応募すること」を満たしたうえで、補助金への申請を行いました。

（青山）特に「入居率 100％」という点が非常に大変でした。我々が参考とした第三セクターによる事業に、『オガール』（岩手県紫波郡にある公民連携で造られた複合商業施設）という岩手県の施設があります。その『オガール』では入居者をあらかじめ決めたうえで運営していくという方針であったため、我々もそちらに倣った形です。多くの第三セクターによるまちづくりは、第三セクターが特定の街区を作り、後からテナントに入る店舗を募集するというものです。ただしそのやり方では、入居者が集まらないというリスクがありました。そのため、ハードルは上がるけれども、入居したい方をしっかり選抜して、本当に入るのかどうか精査を行い、各店舗が必要な条件を聴取しました。その内容に応じて賃料を積算し、広さ、戸数を決め、合計の建築費を算出していました。つまり、入居者を最初に選定することから始まり、施設の詳細を決定していく。他の第三セクターとは逆のプロセスで事業を構想していったわけです。入居したい方に対しては、いくら払えるのか、本当に入居してくれるのか、どれくらいの広さが欲しいのかと確認していきつつ、途中でやっぱり入居しないとか、決まってからもっと広さが欲しかったとか、そんなやり取りを何度も繰り返しながら、計画変更（補助金制度上の手続き）も都度実施しつつ、この施設が出来上がっていったわけです。

（阿部）設計図が出来上がってから辞退をすると言われてしまったケースもあったのですよ（笑）。

（青山）ありましたね（笑）。当時は入居予定の方に辞退されてしまったので、私から頭を下げて、ある店舗に入居してもらったこともありました。今では１、２番目に人気の店舗になっています（笑）。

―お話を伺う限り、まず初めに入居者を決定し、そこから各店舗の希望等に応じて施設を造った、ということですが、調整等に多大な労力を要したのではないでしょうか。

（阿部）冗談抜きで、「死ぬほど」大変でしたね。特に商工会による調整は、当時、凄まじかったですね。女川みらい創造株式会社は、設計業者との打合せや、施工業者の選定など、現場レベルの調整をしていましたが、入居者の調整は商工会が担当してくれていました。
（青山）当時の会長とよく冗談で言っていましたが、「ヘルメットや防弾チョッキを着用して歩かないと刺されるんじゃないか、殴られるんじゃないか」というぐらいの覚悟で事業を進めていました（笑）。公平性を担保して事業を進める必要があったため、当時の商工業者数は 400 社ほどでしたが、すべての会社に一社ずつ入居可否を尋ねたのですよ。入居希望のない事業者は外し、それ以外の入りたい、もしくは迷っているという人に調査をして、費用や広さの希望を伺い、どんどんと候補を絞っていきました。また、それと並行して、「まちなか再生計画」の策定や、制度担当者への説明も実施していました。前例のない制度の第一号であったため、手探りの状態で進めていたのが本当に大変でした。これは自信を持って言えますが、「やれる」と言う人がいるのであればやってみてほしいですね（笑）

―いろいろな苦労があったとのことですが、それらを乗り越えられた要因はあったのでしょうか。

（青山）やはり当時の女川町商工会会長である高橋正典さんがいたからこそ、乗り越えられたのではないかと思います。町の皆さんに対し、「この復興は千年に 1 回のことなのだから、言いたいこともあるのはわかるけれども、まずめざす方向を一緒に考えなければだめだ」と方向を示してくれていたおかげで、何とか成し得ました。あのカリスマがいなければ、いかに根性を持ってやったとしても、途中で挫折してしまい、我々に近しいメンバーだけで事業を進めてしまったかもしれないですね。
（阿部）高橋正典さん自身が当時、「高政」という蒲鉾屋さんの社長を務めていらっしゃいました。「笹かま」は原料が水産側、販売が商業側であるため、水産と商業、両方の商売に携わっている方が商工会会長であったため、対立的な構図が生まれにくかったのも大きかったですね。水産側と商業側は、対立しているわけではありませんでしたが、震災前に特に仲が良かったわけでもなかったのです。ここを取り持ってくれたのは大きかった。さらに、行政と民間の連携も活発になりました。こちらも震災前はそれほど連携があったわけではなかったのですが、民間側では高橋正典さんがトップに立っていました。一方、現女川町長である須田善明さんは、町民全員が県議会議員としての須田さんを応援していたので、町長に転身するときも、町民の満場一致で町長に就任いただいたほど人望のある方でした。この方が行政のトップに立ち、高橋さんと須田さんが同じ方向を向いたことにより、町のみんなが同じ方向を向きました。民間と行政のリーダーが同じ方向を向いたため、対立構造が生まれにくかったという点は非常に重要でした。
（青山）それから 2011 年の 4 月、震災の 1 ヵ月後にこれがなければ、今の女川がないという『女川町復興連絡協議会（FRK）』と言われる会の設立総会がありました。そこで高橋正典さんが、自分を含めて年寄りは黙っていろ、還暦以上は口を出すな、という大号令を発していたのを今でもよく覚えています。そこには現女川町長である須田善明さんがいて、事務局だった私や、阿部さんもいた。部門横断で街をどのようにしていくかの議論が交わされ、補助事業につながっていったのです。女川の復興はまさにここから始まりました。

―ありがとうございます。補助事業を実施するにあたり、工夫された点があれば教えてください。

（阿部）民間側で、震災直後に FRK が立ち上がった後、FRK が町に対する独自の提言書を提出しました。その提言書を受けて、2012 年 6 月に『女川町まちづくりワーキンググループ』という、100 名程度の町民が集まって様々な意見交換をする場が設けられました。観光、水産、商業等、各テーマ別に分かれて多様な議論をしたのです。その“イズム”が今もずっと続いてきて、現在の商業施設に反映されています。
（青山）行政、議会、産業界、町民の 4 者が 4 輪駆動のまちづくりをめざし、FRK はそれらをまとめ、地域に残る人、地域に戻ってくる人、もともとは女川にゆかりのなかった人、そうした人たちをいかに増やしていくか、ということを皆で考えたから今があります。また、各人が考える「復興」は異なっており、自然を相手に復興したい人や、「俺は自分の家・工場が戻れば復興だ」と考える人など、様々な復興像があります。それでも、それぞれに「復興」というものであることには変わりない。だからそれらを部門ごとに、やりたい人たちを小部隊に分け、俯瞰するような仕組みを町民会議で作り、支援していくということを実施しています。そうしたものの積み重ねが街の賑わいを生むのかなと思っています。

―この商業施設の建設事業がきっかけで、官民連携のみならず、地域内での協働も促進されたということですね。

（青山）そうですね。この取り組みをまさに「地方創生」である、と言ってくれる方がよくいます。我々からすれば、女川の一商業街区と、どこにでもある駅前商業街区を、地域

のために復活させただけの話なのですけどね（笑）。ただ、この復活の核となったのは、『シーパルピア女川』と『ハマテラス』でした。その核に国からの補助を投下していただいたことによって、４輪駆動のまちづくりが始まっていきました。

―ひとまず、女川町としての「地方創生」は達成できたのでしょうか。

（阿部）まだ道半ばだと思っています。このエリアの最初の建物『シーパルピア女川』ができたのが、2015 年 12 月 23 日。その節目のタイミングで一段落するかな、とずっと思っていました。でも逆だったのです。むしろそこからが始まりでした。実際、建設するまでの方がある意味楽だったかもしれないと思うくらいですね（笑）。補助事業を進めているときは、商業施設の建設に向けて、みんなで走っていた。ゴールがあった。でも今はどのようにして維持・発展させていくかという段階であり、ゴールがないのです。でも、そうした持続的な取り組みを維持するための仕組み作りこそが、まさに「地方創生」なんだろうと思っています。非常に地味な作業が続きますが、そうしたものを毎日しっかりとやっていかないと衰退すると思います。



シーパルピア女川

―具体的に、実施されている作業について教えてください。

（阿部）うちの職員は毎朝施設をぐるっと回って清掃活動をしていますし、夕方には施設内で出たゴミをどう回収するかとか、ゴミ箱一つをとっても、どこに設置するかといった話もしています。海岸広場の施設管理では、雑草を刈るのが主な仕事ですが、雑草をちゃんと刈ってないと、雑草と建物の隙間にゴミを捨てられてしまうのです。ちょっとでも汚してもいいという空気感が漂うと一気に汚くなります。そうならないよう、地道な作業を続けているのです。お金をかければいいというものでもありません。知恵を使い、いかに負担をかけず、維持をしていくかというところが勝負ですね。

今後も続いていく女川町の「地方創生」

―その他、今後の展望があれば教えてください。

（阿部）女川みらい創造株式会社の海岸広場の指定管理事業がスタートして、新しい賑わいをエリアに創出していくというミッションを町から与えられたため、2023 年度中に滞在施設として小さな小屋を造る計画があります。女川町は『道の駅』になってから、かなり人の入りが増え、女川町を知らない人たちが多く遊びに来てくれるようになりました。とはいえ、滞在時間がそれほど長くないというのがこの町の課題です。その課題を解決するため、デイキャンプのような居場所となる小屋を建設し、親しいグループが過ごすことのできる空間を創ろうと思っています。女川は田舎で、地方で、自然も豊かですが、都市にも近いという特性を持っています。都市部で提供されているようなサービスを、こうした自然豊かなところで実施するという事業を展開していきたいと思っています。ちなみに、これらは女川みらい創造株式会社が町の土地を借り、投資することにより実施するという計画です。地方創生という括りでは、今後一つのモデルになる事業になると思っています。なお、その小屋を造るエリアというのが、先ほどの話に出ていた、昔の観光施設があった地域です。震災前は一番人が集まっていたエリアが、今は一番人が来ないエリアになっているわけですね（笑）。

―補助金を活用する企業に対して、何かメッセージがあればお願いします。

（青山）活用できるものは使った方がいいですよね。ただし、使うにしても、いかに地域を巻き込んで必要な分を使うかというところは大事だと思います。地域でしっかりと話し合ったうえで、有効に使うのであれば、ぜひ活用すべきですね。

（阿部）当たり前のことではありますが、やはり事業であるので、お金ときっちりと向き合い、計画をしっかり立てていくということが本当に大事だと思うのです。こういう補助制度があり、要件に合致するから利用するという方法では、地域の再生は絶対にできません。地域の課題と向き合った結果、補助制度を使い、施設を整備する必要があった、という形であるべきだと思っています。地域によっては、地域課題が建物等のハード面で解決できるものではなく、仕組み作りなどのソフト面が問題であるという場合もあるはずでしょう。そうした課題を地域のプレーヤーとしっかり話し合いながら、制度を利用していただければと思っています。

―他にも何か伝えたいことがあれば、お願いいたします。

（青山）今後発生する可能性のある南海トラフ地震などに備え、大津波が来ると予想されている地域の人たちが女川町に来て、この施設を見学していきます。その際、施設の財源について聞かれることがあり、財源は津波補助金であると答えています。視察に来た方には教えていますが、こうした災害はこれからも発生する可能性があり、次また震災があった際には参考となる施策だと思うので、災害からの復興のために非常に有用な補助制度であったということを強く情報発信していただきたいです。また、福島県をはじめとする地域はまだ十分な復興ができていない地域も存在します。そもそも地区内に立ち入ることができないような場所もありつつ、そうした場所でも頑張ろうとしている人がたくさんいらっしゃるのですよね。そうした方々のためにも、このような制度を継続してほしいと願っています。

（阿部）行政のお金を使うのってとても面倒くさいのですよね。面倒くさいうえに、本来は非常に時間がかかります。そういう意味で、復興関係で、あれだけの金額がスピーディーに動いたというのは奇跡ですね。そうした助力もあり、今では『シーパルピア女川』、『ハマテラス』の知名度は高く、継続して事業を実施していることが評価され、『道の駅おながわ(女川駅前シンボル空間/女川町震災復興事業)』として、復興デザイン会議という会議体より「復興設計賞」という賞を受賞するまでになりました。今後も、商業施設の維持・発展に努めていきたいと考えています。

（青山）宮城県内にも多数の商業施設がある中で、「よく行くショッピングモールはどこか」と尋ねると、ここ女川町か、「泉パークタウン タピオ」と答える人が多いのです。また、県内の人気観光スポットランキングでも上位になっている。これは自慢でもなんでもなく、女川町のまちづくりや協力体制、運営方針などが、多くの方から一定の評価を受けているということの表れであると思っています。



阿部社長と青山室長

（インタビュー実施日：2023 年 12 月 7 日）

筆者 社会レジリエンス推進チーム　佐藤　祐希